

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年12月13日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランド オフィスで行っております。）
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山岡 祥記
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山岡 祥記
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス （神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地） モロゾフ株式会社東京支店 （東京都新宿区新小川町4番1号 KDX飯田橋スクエア6階） モロゾフ株式会社関西支店 （神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号） モロゾフ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル7階） モロゾフ株式会社福岡支店 （福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自2022年 2月1日 至2022年 10月31日	自2023年 2月1日 至2023年 10月31日	自2022年 2月1日 至2023年 1月31日
売上高 (千円)	19,921,465	21,652,754	32,505,834
経常利益 (千円)	624,271	504,770	2,615,757
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	337,386	255,223	1,703,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,423	429,113	1,575,034
純資産額 (千円)	17,418,044	18,801,247	18,580,216
総資産額 (千円)	24,253,044	25,916,294	26,595,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.95	36.26	242.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.5	69.9

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 8月1日 至2022年 10月31日	自2023年 8月1日 至2023年 10月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	41.21	40.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、VISUAL HONG KONG LIMITEDを2016年に子会社といたしましたが、同社の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことや行動制限の緩和により、社会経済活動は一層の正常化に向かい、個人消費やインバウンド需要の増加などに伴い景気は緩やかに回復しています。しかし、原材料価格やエネルギー価格の高騰、働き手不足の深刻化による物価上昇、実質賃金の伸び悩みなどもあり、顧客の消費マインドの持ち直しに足踏みがみられ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは企業スローガンである『こころつなぐ。笑顔かがやく。』のもと、スイーツを通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供することに注力しました。

売上面につきましては、卵不足の影響はあったものの、感染拡大第6波の影響があった前年の反動もあり、バレンタインデーが堅調に推移したことに加え、人流の回復に伴い焼菓子や夏ギフト商品が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,652百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰などの影響により売上原価率は上昇したものの、増収効果に加えて、店舗や工場の人員体制の最適化などにより利益の創出に努め、営業利益は480百万円（前年同期比11.8%増）となりました。また、前年同期は営業外収益に受取補償金を計上したこともあり、経常利益は504百万円（前年同期比19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は255百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、人流の回復に伴い個人消費が持ち直したことで、「ファヤージュ」や「アルカディア」などの焼菓子に加え、夏ギフト商品や土産商品につきましても堅調に推移しました。また、バターにこだわった焼菓子ブランド「ガレット オ プール」を2023年4月に大丸東京店へ、9月に高島屋京都店へオープンしたことなどもあり、売上高は順調に推移しました。

洋生菓子につきましても、卵の供給制限により一部商品の販売休止等の影響はあったものの、カスタードプリンについては商品供給量の確保に努めるとともに、卵の使用量が少ないシーズンプリンやチーズケーキ等を積極的に販売いたしました。

その結果、当事業の売上高は20,262百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、人流の回復に伴う売上高の増加に加え、メニューの改変などにより売上拡大を図った結果、売上高は1,390百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ679百万円減少し、25,916百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額1,759百万円、商品及び製品の増加額788百万円、仕掛品の増加額764百万円、原材料及び貯蔵品の増加額115百万円、受取手形及び売掛金の減少額4,308百万円等です。負債は前連結会計年度末に比べ900百万円減少し、7,115百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額576百万円、電子記録債務の減少額569百万円、未払法人税等の減少額538百万円等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、18,801百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加額87百万円、その他有価証券評価差額金の増加額86百万円、退職給付に係る調整累計額の増加額41百万円等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、287,036千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,088,452	7,088,452	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	7,088,452	7,088,452	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	7,088,452	-	3,737,467	-	3,918,352

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 7 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 49,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,994,600	69,946	同上
単元未満株式	普通株式 44,752	-	-
発行済株式総数	7,088,452	-	-
総株主の議決権	-	69,946	-

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町 六丁目11番19号	49,100	-	49,100	0.69
計	-	49,100	-	49,100	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137,290	7,897,263
受取手形及び売掛金	6,512,340	2,203,651
有価証券	499,950	499,950
商品及び製品	1,917,312	2,705,954
仕掛品	283,427	1,048,263
原材料及び貯蔵品	474,326	590,320
その他	96,783	304,349
貸倒引当金	1,500	1,000
流動資産合計	15,919,931	15,248,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,523,842	2,391,356
土地	3,644,738	3,644,738
その他(純額)	1,627,055	1,612,983
有形固定資産合計	7,795,636	7,649,078
無形固定資産		
その他	139,687	200,447
無形固定資産合計	139,687	200,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607,710	1,615,172
退職給付に係る資産	253,970	299,291
その他	879,015	903,552
投資その他の資産合計	2,740,696	2,818,017
固定資産合計	10,676,019	10,667,542
資産合計	26,595,951	25,916,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,677	1,460,969
電子記録債務	1,993,360	1,423,878
短期借入金	1,670,000	1,600,000
未払法人税等	608,273	70,071
賞与引当金	227,180	415,995
その他	1,967,247	1,454,333
流動負債合計	7,350,739	6,425,248
固定負債		
退職給付に係る負債	81,333	81,228
その他	583,661	608,569
固定負債合計	664,995	689,798
負債合計	8,015,734	7,115,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,918,352	3,922,552
利益剰余金	10,688,523	10,685,919
自己株式	112,182	108,607
株主資本合計	18,232,161	18,237,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,108	560,462
土地再評価差額金	290,138	290,138
為替換算調整勘定	-	87,607
退職給付に係る調整累計額	416,193	374,293
その他の包括利益累計額合計	348,054	563,915

純資産合計	18,580,216	18,801,247
負債純資産合計	26,595,951	25,916,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	19,921,465	21,652,754
売上原価	9,356,834	10,439,267
売上総利益	10,564,630	11,213,486
販売費及び一般管理費	10,134,566	10,732,644
営業利益	430,063	480,842
営業外収益		
受取配当金	66,029	18,971
売電収入	9,710	9,419
その他	141,000	16,867
営業外収益合計	216,740	45,258
営業外費用		
支払利息	18,678	17,521
その他	3,854	3,808
営業外費用合計	22,533	21,330
経常利益	624,271	504,770
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,153
特別利益合計	-	5,153
特別損失		
固定資産除売却損	23,203	12,434
投資有価証券売却損	16,697	-
減損損失	-	623
特別損失合計	39,901	13,058
税金等調整前四半期純利益	584,369	496,865
法人税等	246,982	241,641
四半期純利益	337,386	255,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,386	255,223

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	337,386	255,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,342	86,354
為替換算調整勘定	-	45,636
退職給付に係る調整額	24,694	41,899
その他の包括利益合計	75,036	173,890
四半期包括利益	412,423	429,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,423	429,113
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためVISUAL HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当社グループの売上高は季節的変動があり、パレンティンデー、中元、歳暮、クリスマス等の大きなイベントが少ない第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ減少する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

当社グループの売上高は季節的変動があり、パレンティンデー、中元、歳暮、クリスマス等の大きなイベントが少ない第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
減価償却費	542,641千円	535,740千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	316,505千円	90円	2022年 1月31日	2022年 4月27日	利益剰余金

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月25日 定時株主総会	普通株式	457,395千円	65円	2023年 1月31日	2023年 4月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レストラ ン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,733,516	1,187,948	19,921,465	-	19,921,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,733,516	1,187,948	19,921,465	-	19,921,465
セグメント利益	1,256,148	7,529	1,263,678	833,614	430,063

(注)1. セグメント利益の調整額 833,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レストラ ン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,262,136	1,390,617	21,652,754	-	21,652,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,262,136	1,390,617	21,652,754	-	21,652,754
セグメント利益	1,349,331	38,601	1,387,932	907,090	480,842

(注)1. セグメント利益の調整額 907,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

報告セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
洋菓子製造販売事業計	18,733,516	20,262,136
(内訳)		
干菓子群	12,223,740	13,653,438
洋生菓子群	5,911,018	5,989,481
その他菓子群	598,757	619,216
喫茶・レストラン事業計	1,187,948	1,390,617
顧客との契約から生じる収益	19,921,465	21,652,754
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	19,921,465	21,652,754

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益	47円95銭	36円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	337,386	255,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	337,386	255,223
普通株式の期中平均株式数(株)	7,035,611	7,038,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 128,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.82%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 480,640,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 2023年11月1日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式の取得の結果

上記買付けによる取得の結果、2023年11月1日に当社普通株式121,600株(取得価額456,608,000円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月7日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。